

平成 24 事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成25年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		11,469,483,860	
貯蔵品		9,726,767	
前払費用		128,354,792	
未収金	492,614,248		
貸倒引当金	△ 298,564,355	194,049,893	
民事法律扶助立替金	24,678,579,863		
貸倒引当金	△ 16,851,646,253	7,826,933,610	
	流動資産合計		19,628,548,922
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,211,547,181		
建物減価償却累計額	△ 357,715,838	853,831,343	
車両運搬具	12,802,705		
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,728,627	8,074,078	
工具器具備品	1,967,156,141		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,379,595,346	587,560,795	
	有形固定資産合計		1,449,466,216
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		476,553,392	
	無形固定資産合計		476,568,192
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	11,300,533,101		
貸倒引当金	△ 11,300,533,101	0	
敷金・保証金		151,353,411	
	投資その他の資産合計		351,353,411
	固定資産合計		2,277,387,819
	資産合計		<u>21,905,936,741</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		5,191,473,263	
預り寄附金		49,015,208	
未払金		5,424,776,777	
未払費用		8,169,110	
前受金		314,294,674	
預り金		376,809,103	
前受収益		2,466,020	
リース債務		136,358,499	
引当金			
賞与引当金		122,937,487	
	流動負債合計		11,626,300,141
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,006,071,654		
資産見返物品受贈額	9,727,443	9,015,799,097	
長期預り寄附金		5,982,060	
長期リース債務		306,520,569	
引当金			
退職給付引当金		402,761,167	
資産除去債務		227,795,834	
	固定負債合計		9,958,858,727
	負債合計		21,585,158,868
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		40,175,280	
	資本剰余金合計		40,175,280
繰越欠損金			
繰越欠損金		70,397,407	
	繰越欠損金合計		70,397,407
	純資産合計		320,777,873
	負債及び純資産合計		<u>21,905,936,741</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	16,220,998,252	
人件費	5,641,775,100	
貸倒引当金繰入額	4,581,085,859	
減価償却費	92,870,123	
その他	1,354,989,598	27,891,718,932
一般管理費		
什器備品費	18,695,513	
不動産賃借料	1,600,015,949	
通信運搬費	248,713,943	
広告宣伝費	99,124,001	
人件費	1,478,312,007	
減価償却費	356,379,488	
その他	1,111,565,890	4,912,806,791
財務費用		
支払利息	8,300,233	8,300,233
経常費用合計		<u>32,812,825,956</u>
経常収益		
運営費交付金収益	8,666,672,249	
政府受託収益	15,405,364,066	
寄附金収益	61,553,804	
民事法律扶助事業収益	904,203,526	
有償受任事業収益	330,461,062	
日弁連受託事業収益	2,057,870,186	
その他事業収益	9,566,478	27,435,691,371
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,230,323,744	
資産見返物品受贈額戻入	3,445,191	5,233,768,935
財務収益		
受取利息	2,155,508	2,155,508
雑益		123,193,080
経常収益合計		<u>32,794,808,894</u>
経常損失		<u>18,017,062</u>
当期純損失		<u>18,017,062</u>
当期総損失		<u><u>18,017,062</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,479,368,907
契約弁護士報酬の支出	△ 16,193,872,682
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,213,709,442
人件費支出	△ 7,036,197,263
その他業務支出	△ 20,479,287
運営費交付金収入	16,146,633,000
政府受託収入	15,478,883,767
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,413,969,616
有償業務による収入	333,579,230
日弁連受託事業による収入	2,074,583,005
寄附金収入	61,978,112
その他収入	<u>131,551,883</u>
小計	1,697,551,032
利息の受取額	2,155,508
利息の支払額	<u>△ 8,300,233</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,406,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,009,953
無形固定資産の取得による支出	△ 243,769,387
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,790,850
敷金・保証金の返還による収入	<u>17,596,044</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,974,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 149,774,444</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,774,444
資金増加額	1,254,657,717
資金期首残高	<u>10,114,826,143</u>
資金期末残高	<u><u>11,369,483,860</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,891,718,932	
一般管理費	4,912,806,791	
財務費用	<u>8,300,233</u>	32,812,825,956
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 15,405,364,066	
寄附金収益	△ 61,553,804	
民事法律扶助事業収益	△ 904,203,526	
有償受任事業収益	△ 330,461,062	
日弁連受託事業収益	△ 2,057,870,186	
その他事業収益	△ 9,566,478	
財務収益	△ 2,155,508	
雑益	△ 123,193,080	△ 18,894,367,710
業務費用合計		<u>13,918,458,246</u>
引当外賞与見積額		20,367,769
引当外退職給付増加見積額		177,468,798
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>1,965,600</u>	1,965,600
行政サービス実施コスト		<u><u>14,118,260,413</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるた

め、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護士確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、243,179,047円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,497,129,356円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（12～15年）と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	218,683,128円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,112,706円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	227,795,834円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 1,017,355,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△2,557,610円及び△15,459,452円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	11,469,483,860円
定期預金	<u>△ 100,000,000円</u>
資金期末残高	11,369,483,860円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、39,438,122円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(区分)	(平成25年3月31日現在)
退職給付債務	402,761,167円
退職給付引当金	<u>402,761,167円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(区分)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	94,848,929円
利息費用	4,771,262円
数理計算上の差異の費用処理額	12,398,564円
役員に係る退職手当引当金繰入額	<u>828,768円</u>
	112,847,523円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(区分)	(平成25年3月31日現在)
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成25年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

次世代インフラ・共通基盤に係る保守料 116,445,291円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日

本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、今年度中に124,242,142円発生し、そのうち8,737,837円が被援助者より償還され、また286,500円が償還免除となった結果、今年度末における残高は、115,217,805円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理規程等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,469	11,469	—
(2) 未収金	493		
貸倒引当金	△299		
	194	194	△0
(3) 民事法律扶助立替金	24,679		
貸倒引当金	△16,852		
	7,827	7,821	△6
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	11,301		
貸倒引当金	△11,301		
	—	—	—
(6) 未払金	(5,425)	(5,425)	—
(7) 預り金	(377)	(377)	—
(8) リース債務	(136)	(138)	(2)
(9) 長期リース債務	(306)	(291)	(△15)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される借入れの利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金については、当年度末において預け替えとなった定期預金に係るものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 151,353,411 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産	建物	1,160,702,004	66,067,121	15,221,944	1,211,547,181	357,715,838	70,733,721	0	853,831,343	注1・2
	車両運搬具	8,796,428	4,006,277	0	12,802,705	4,728,627	3,464,537	0	8,074,078	
	工具器具備品	1,977,709,094	35,129,138	45,682,091	1,967,156,141	1,379,595,346	188,188,618	0	587,560,795	注3・4
	計	3,147,207,526	105,202,536	60,904,035	3,191,506,027	1,742,039,811	262,386,876	0	1,449,466,216	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	1,329,691,905	88,740,914	0	1,418,432,819	941,879,427	186,862,735	0	476,553,392	注5
	計	1,329,706,705	88,740,914	0	1,418,447,619	941,879,427	186,862,735	0	476,568,192	
投資その他の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,577,461,184	1,797,645,205	1,074,573,288	11,300,533,101	0	0	0	11,300,533,101	注6・7
	貸倒引当金	△ 10,577,461,184	△ 1,797,645,205	△ 1,074,573,288	△ 11,300,533,101	0	0	0	△ 11,300,533,101	注8・9
	敷金・保証金	161,158,605	7,790,850	17,596,044	151,353,411	0	0	0	151,353,411	
	計	161,158,605	207,790,850	17,596,044	351,353,411	0	0	0	351,353,411	

- 注1:建物の主たる増加要因は、鹿児島地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り工事及び被災地臨時出張所設置等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、鹿児島地方事務所及び愛知地方事務所三河支部の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、被災地臨時出張所開設に伴うネットワーク構築等及び全国法律事務所用PC端末機器のリース等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、旧情報管理システムのハードウェア一式の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システムの改修作業によるものであります。
 注6:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
 注7:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等について償還、償還免除又はみなし消滅したことによる減少であります。
 注8:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
 注9:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,222,062	50,185,265	0	49,680,560	0	9,726,767	
計	9,222,062	50,185,265	0	49,680,560	0	9,726,767	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	117,550,840	122,937,487	117,550,840	0	122,937,487	
計	117,550,840	122,937,487	117,550,840	0	122,937,487	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	7,599,593,315	752,426,730	8,352,020,045	2,266,748,122	171,360,931	2,438,109,053	注1
	貸倒懸念債権	16,704,753,670	△ 378,193,852	16,326,559,818	14,698,416,770	△ 284,879,570	14,413,537,200	注2
	破産更生債権等	10,466,313,505	687,826,188	11,154,139,693	10,466,313,505	687,826,188	11,154,139,693	注2
	小計	34,770,660,490	1,062,059,066	35,832,719,556	27,431,478,397	574,307,549	28,005,785,946	
未収金	一般債権	196,878,993	△ 2,226,858	194,652,135	33,139,042	3,527,037	36,666,079	注1
	貸倒懸念債権	296,306,657	1,655,456	297,962,113	259,613,886	2,284,390	261,898,276	注2
	破産更生債権等	111,147,679	35,245,729	146,393,408	111,147,679	35,245,729	146,393,408	注2
	小計	604,333,329	34,674,327	639,007,656	403,900,607	41,057,156	444,957,763	
合計		35,374,993,819	1,096,733,393	36,471,727,212	27,835,379,004	615,364,705	28,450,743,709	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	321,172,460	112,847,523	31,258,816	402,761,167	
退職一時金に係る債務	321,172,460	112,847,523	31,258,816	402,761,167	
退職給付引当金	321,172,460	112,847,523	31,258,816	402,761,167	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく 原状回復義務	218,683,128	9,112,706	0	227,795,834	会計基準第91特定無
計	218,683,128	9,112,706	0	227,795,834	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	932	1,158,158,969	587	650,469,000	632	791,272,969	887	1,017,355,000	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期回収運 営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
23年度	3,307,994,907	0	0	3,307,994,907	0	0	3,307,994,907	0
24年度	0	16,146,633,000	0	5,358,677,342	5,596,482,395	0	10,955,159,737	5,191,473,263
合 計	3,307,994,907	16,146,633,000	0	8,666,672,249	5,596,482,395	0	14,263,154,644	5,191,473,263

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,307,994,907	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用	
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠	
	計	3,307,994,907	運営費交付金収益=ア) = 3,307,994,907	
合 計		3,307,994,907		

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,358,677,342	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失 14,067,723,599 イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 237,668,537 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 1,253,760 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 10,644,506 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額 2,191,431 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 4,982,010,701 計 5,233,768,935 ウ) 損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 904,203,526 有償受任事業収益 330,461,062 日弁連受託事業収益 2,057,870,186 寄附金収益 61,553,804 財務収益 2,155,508 その他事業収益 9,566,478 雑益 93,568,177 計 3,459,378,741 エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 △ 1,813,643 オ) 資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 14,084,938 カ) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,469,762,218 キ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額 126,720,177 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＝ 5,358,677,342 資産見返運営費交付金＝カ)＋キ)＝ 5,596,482,395
	資産見返運営費交付金	5,596,482,395	
	資本剰余金	0	
	計	10,955,159,737	
	合計	10,955,159,737	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,191,473,263	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	5,191,473,263	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	29,751 (18,060)	2 (5)	- (-)	- (-)
職 員	4,760,462 (1,319,820)	928 (980)	97,684 (-)	82 (-)
合 計	4,790,213 (1,337,880)	930 (985)	97,684 (-)	82 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成23年規程第10号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費24,147,968円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

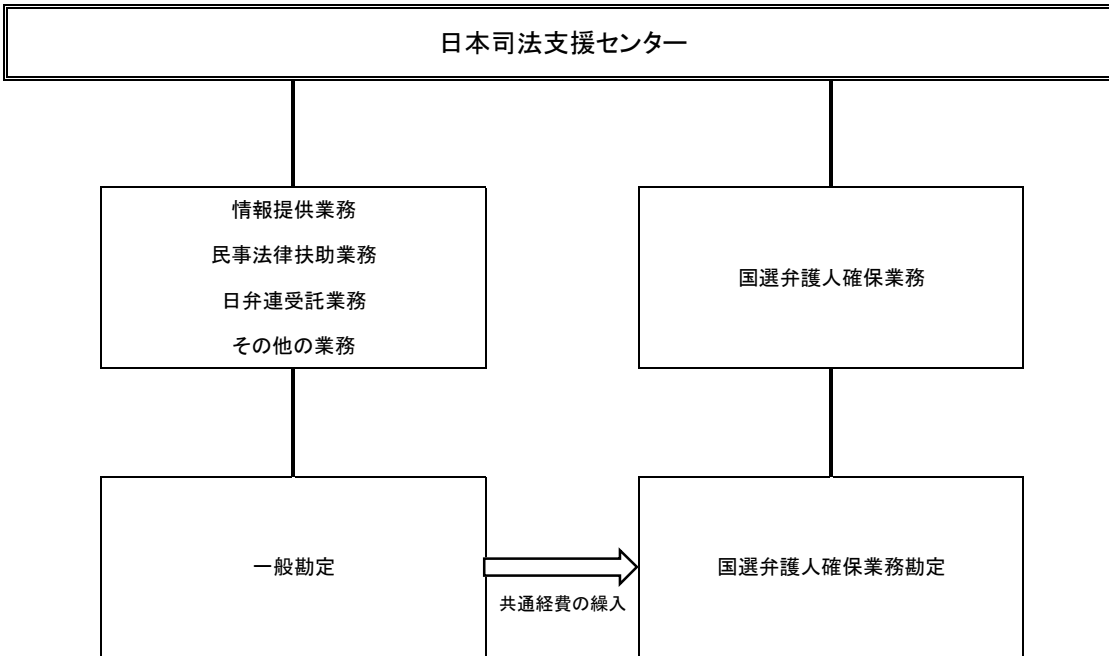
内 訳	金 額
現 金	14,173,789
普通預金	11,355,310,071
定期預金	100,000,000
計	11,469,483,860

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,294,724,850
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	1,909,508,491
国選委託費の国庫への返還分未払金	117,996,934
人件費の未払金	282,428,646
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	140,104,757
日弁連委託業務報酬の未払金	175,599,599
固定資産の当期取得	45,565,541
民事法律扶助相談費用の未払金	153,923,030
その他の未払金	304,924,929
計	5,424,776,777

12 各勘定の経理と対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	8,841,908,770	2,627,575,090		11,469,483,860
貯蔵品	7,146,933	2,579,834		9,726,767
前払費用	92,534,850	35,819,942		128,354,792
未収金	491,723,450	890,798		492,614,248
貸倒引当金	△ 298,564,355			△ 298,564,355
民事法律扶助立替金	24,678,579,863			24,678,579,863
貸倒引当金	△ 16,851,646,253			△ 16,851,646,253
流動資産合計	16,961,683,258	2,666,865,664		19,628,548,922
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,104,302,010	107,245,171		1,211,547,181
建物減価償却累計額	△ 324,051,111	△ 33,664,727		△ 357,715,838
車両運搬具	11,761,073	1,041,632		12,802,705
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,659,185	△ 69,442		△ 4,728,627
工具器具備品	1,513,604,104	453,552,037		1,967,156,141
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,046,839,310	△ 332,756,036		△ 1,379,595,346
有形固定資産合計	1,254,117,581	195,348,635		1,449,466,216
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	399,544,249	77,009,143		476,553,392
無形固定資産合計	399,555,201	77,012,991		476,568,192
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	11,300,533,101			11,300,533,101
貸倒引当金	△ 11,300,533,101			△ 11,300,533,101
敷金・保証金	151,353,411			151,353,411
投資その他の資産合計	351,353,411			351,353,411
固定資産合計	2,005,026,193	272,361,626		2,277,387,819
資産合計	18,966,709,451	2,939,227,290		21,905,936,741
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	5,191,473,263			5,191,473,263
預り寄附金	49,015,208			49,015,208
未払金	3,260,095,374	2,164,681,403		5,424,776,777
未払費用	6,154,563	2,014,547		8,169,110
前受金	314,294,674			314,294,674
預り金	258,883,456	117,925,647		376,809,103
前受収益	1,824,855	641,165		2,466,020
リース債務	101,959,686	34,398,813		136,358,499
引当金				
賞与引当金		122,937,487		122,937,487
流動負債合計	9,183,701,079	2,442,599,062		11,626,300,141
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,006,071,654			9,006,071,654
資産見返物品受贈額	9,727,443			9,727,443
長期預り寄附金	5,982,060			5,982,060
長期リース債務	227,340,648	79,179,921		306,520,569
引当金				
退職給付引当金		402,761,167		402,761,167
資産除去債務	207,318,933	20,476,901		227,795,834
固定負債合計	9,456,440,738	502,417,989		9,958,858,727
負債合計	18,640,141,817	2,945,017,051		21,585,158,868
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 64,607,646	△ 5,789,761		△ 70,397,407
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(△ 15,898,581)	(△ 2,118,481)		(△ 18,017,062)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 64,607,646	△ 5,789,761		△ 70,397,407
純資産合計	326,567,634	△ 5,789,761		320,777,873
負債及び純資産合計	18,966,709,451	2,939,227,290		21,905,936,741

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,573,775,467	12,647,222,785		16,220,998,252
人件費	3,928,978,676	1,712,796,424		5,641,775,100
貸倒引当金繰入額	4,581,085,859			4,581,085,859
減価償却費	86,991,660	5,878,463		92,870,123
その他	1,185,721,393	169,268,205		1,354,989,598
一般管理費				
什器備品費	16,828,398	1,867,115		18,695,513
不動産賃借料	1,125,530,254	474,485,695		1,600,015,949
通信運搬費	184,444,570	64,269,373		248,713,943
広告宣伝費	78,246,522	20,877,479		99,124,001
人件費	978,960,803	499,351,204		1,478,312,007
減価償却費	279,051,136	77,328,352		356,379,488
その他	842,367,031	269,198,859		1,111,565,890
財務費用				
支払利息	6,176,002	2,124,231		8,300,233
国選弁護士確保業務勘定への繰入	507,560,735		△ 507,560,735	0
経常費用合計	17,375,718,506	15,944,668,185	△ 507,560,735	32,812,825,956
経常収益				
運営費交付金収益	8,666,672,249			8,666,672,249
政府受託収益		15,405,364,066		15,405,364,066
寄附金収益	61,553,804			61,553,804
民事法律扶助事業収益	904,203,526			904,203,526
有償受任事業収益	330,461,062			330,461,062
日弁連受託事業収益	2,057,870,186			2,057,870,186
その他事業収益	9,566,478			9,566,478
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,230,323,744			5,230,323,744
資産見返物品受贈額戻入	3,445,191			3,445,191
財務収益				
受取利息	2,155,508			2,155,508
雑益	93,568,177	29,624,903		123,193,080
一般勘定からの受入		507,560,735	△ 507,560,735	0
経常収益合計	17,359,819,925	15,942,549,704	△ 507,560,735	32,794,808,894
経常利益(△経常損失)	△ 15,898,581	△ 2,118,481		△ 18,017,062
当期純利益(△当期純損失)	△ 15,898,581	△ 2,118,481		△ 18,017,062
当期総利益(△当期総損失)	△ 15,898,581	△ 2,118,481		△ 18,017,062

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,479,368,907			△ 15,479,368,907
契約弁護士報酬の支出	△ 3,543,375,692	△ 12,650,496,990		△ 16,193,872,682
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,146,935,416	△ 1,066,774,026		△ 4,213,709,442
人件費支出	△ 4,909,433,440	△ 2,126,763,823		△ 7,036,197,263
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 507,560,735		507,560,735	0
その他業務支出	△ 18,292,058	△ 2,187,229		△ 20,479,287
運営費交付金収入	16,146,633,000			16,146,633,000
政府受託収入		15,478,883,767		15,478,883,767
一般勘定からの受入		507,560,735	△ 507,560,735	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,413,969,616			10,413,969,616
有償業務による収入	333,579,230			333,579,230
日弁連受託事業による収入	2,074,583,005			2,074,583,005
寄附金収入	61,978,112			61,978,112
その他収入	101,629,008	29,922,875		131,551,883
小計	1,527,405,723	170,145,309		1,697,551,032
利息の受取額	2,155,508			2,155,508
利息の支払額	△ 6,176,002	△ 2,124,231		△ 8,300,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,385,229	168,021,078		1,691,406,307
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 49,117,103	△ 3,892,850		△ 53,009,953
無形固定資産の取得による支出	△ 216,398,505	△ 27,370,882		△ 243,769,387
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000			300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,790,850			△ 7,790,850
敷金・保証金の返還による収入	17,596,044			17,596,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,710,414	△ 31,263,732		△ 286,974,146
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 111,890,166	△ 37,884,278		△ 149,774,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,890,166	△ 37,884,278		△ 149,774,444
資金増加額(△資金減少額)	1,155,784,649	98,873,068		1,254,657,717
資金期首残高	7,586,124,121	2,528,702,022		10,114,826,143
資金期末残高	8,741,908,770	2,627,575,090		11,369,483,860

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	13,356,553,055	14,535,165,877		27,891,718,932
一般管理費	3,505,428,714	1,407,378,077		4,912,806,791
財務費用	6,176,002	2,124,231		8,300,233
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 15,405,364,066		△ 15,405,364,066
寄附金収益	△ 61,553,804			△ 61,553,804
民事法律扶助事業収益	△ 904,203,526			△ 904,203,526
有償受任事業収益	△ 330,461,062			△ 330,461,062
日弁連受託事業収益	△ 2,057,870,186			△ 2,057,870,186
その他事業収益	△ 9,566,478			△ 9,566,478
財務収益	△ 2,155,508			△ 2,155,508
雑益	△ 93,568,177	△ 29,624,903		△ 123,193,080
業務費用合計	13,408,779,030	509,679,216		13,918,458,246
引当外賞与見積額	20,367,769			20,367,769
引当外退職給付増加見積額	164,848,599	12,620,199		177,468,798
機会費用				
政府出資の機会費用	1,965,600			1,965,600
行政サービス実施コスト	13,595,960,998	522,299,415		14,118,260,413

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 64,607,646	△ 5,789,761	△ 70,397,407
当期総利益(△当期総損失)	△ 15,898,581	△ 2,118,481	△ 18,017,062
前期繰越欠損金	△ 48,709,065	△ 3,671,280	△ 52,380,345
利益処分類			
次期繰越欠損金	△ 64,607,646	△ 5,789,761	△ 70,397,407

15 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
国選弁護士確保業務勘定への繰入	507,560,735		507,560,735
一般勘定からの受入		507,560,735	507,560,735

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,841,908,770	
貯蔵品		7,146,933	
前払費用		92,534,850	
未収金	491,723,450		
貸倒引当金	<u>△ 298,564,355</u>	193,159,095	
民事法律扶助立替金	24,678,579,863		
貸倒引当金	<u>△ 16,851,646,253</u>	7,826,933,610	
流動資産合計			16,961,683,258
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,104,302,010		
建物減価償却累計額	<u>△ 324,051,111</u>	780,250,899	
車両運搬具	11,761,073		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 4,659,185</u>	7,101,888	
工具器具備品	1,513,604,104		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,046,839,310</u>	466,764,794	
有形固定資産合計		1,254,117,581	
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		399,544,249	
無形固定資産合計		399,555,201	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	11,300,533,101		
貸倒引当金	<u>△ 11,300,533,101</u>	0	
敷金・保証金		151,353,411	
投資その他の資産合計		351,353,411	
固定資産合計			2,005,026,193
資産合計			<u>18,966,709,451</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		5,191,473,263	
預り寄附金		49,015,208	
未払金		3,260,095,374	
未払費用		6,154,563	
前受金		314,294,674	
預り金		258,883,456	
前受収益		1,824,855	
リース債務		101,959,686	
流動負債合計			9,183,701,079
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,006,071,654		
資産見返物品受贈額	<u>9,727,443</u>	9,015,799,097	
長期預り寄附金		5,982,060	
長期リース債務		227,340,648	
資産除去債務		207,318,933	
固定負債合計		9,456,440,738	
負債合計			18,640,141,817
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		40,175,280	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期末処理損失		64,607,646	
(うち当期総損失)	(<u>15,898,581</u>)	
繰越欠損金合計		64,607,646	
純資産合計			326,567,634
負債及び純資産合計			<u>18,966,709,451</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	3,573,775,467		
人件費	3,928,978,676		
貸倒引当金繰入額	4,581,085,859		
減価償却費	86,991,660		
その他	<u>1,185,721,393</u>	13,356,553,055	
一般管理費			
什器備品費	16,828,398		
不動産賃借料	1,125,530,254		
通信運搬費	184,444,570		
広告宣伝費	78,246,522		
人件費	978,960,803		
減価償却費	279,051,136		
その他	<u>842,367,031</u>	3,505,428,714	
財務費用			
支払利息	<u>6,176,002</u>	6,176,002	
国選弁護士確保業務勘定への繰入		<u>507,560,735</u>	
経常費用合計			<u>17,375,718,506</u>
経常収益			
運営費交付金収益	8,666,672,249		
寄附金収益	61,553,804		
民事法律扶助事業収益	904,203,526		
有償受任事業収益	330,461,062		
日弁連受託事業収益	2,057,870,186		
その他事業収益	<u>9,566,478</u>	12,030,327,305	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,230,323,744		
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,445,191</u>	5,233,768,935	
財務収益			
受取利息	<u>2,155,508</u>	2,155,508	
雑益		<u>93,568,177</u>	
経常収益合計			<u>17,359,819,925</u>
経常損失			<u>15,898,581</u>
当期純損失			<u>15,898,581</u>
当期総損失			<u><u>15,898,581</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,479,368,907
契約弁護士報酬の支出	△ 3,543,375,692
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,146,935,416
人件費支出	△ 4,909,433,440
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 507,560,735
その他業務支出	△ 18,292,058
運営費交付金収入	16,146,633,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,413,969,616
有償業務による収入	333,579,230
日弁連受託事業による収入	2,074,583,005
寄附金収入	61,978,112
その他収入	<u>101,629,008</u>
小計	1,527,405,723
利息の受取額	2,155,508
利息の支払額	<u>△ 6,176,002</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,385,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,117,103
無形固定資産の取得による支出	△ 216,398,505
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,790,850
敷金・保証金の返還による収入	<u>17,596,044</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,710,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 111,890,166</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,890,166
資金増加額	1,155,784,649
資金期首残高	<u>7,586,124,121</u>
資金期末残高	<u><u>8,741,908,770</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>64,607,646</u>
当期総損失	15,898,581	
前期繰越欠損金	<u>48,709,065</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>64,607,646</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,356,553,055	
一般管理費	3,505,428,714	
財務費用	<u>6,176,002</u>	16,868,157,771
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 61,553,804	
民事法律扶助事業収益	△ 904,203,526	
有償受任事業収益	△ 330,461,062	
日弁連受託事業収益	△ 2,057,870,186	
その他事業収益	△ 9,566,478	
財務収益	△ 2,155,508	
雑益	△ 93,568,177	△ 3,459,378,741
業務費用合計		<u>13,408,779,030</u>
引当外賞与見積額		20,367,769
引当外退職給付増加見積額		164,848,599
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>1,965,600</u>	1,965,600
行政サービス実施コスト		<u><u>13,595,960,998</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	2年～3年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護士確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、243,179,047円です。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,291,925,556円です。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（12～15年）と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	198,463,443円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,855,490円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	207,318,933円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 1,017,355,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△1,813,643円及び△14,084,938円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	8,841,908,770円
定期預金	<u>△ 100,000,000円</u>
資金期末残高	8,741,908,770円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、26,817,923円であります。

6. 重要な債務負担行為

平成25年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

次世代インフラ・共通基盤に係る保守料 86,169,515円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、今年度中に124,242,142円発生し、そのうち8,737,837円が被援助者より償還され、また286,500円が償還免除となった結果、今年度末における残高は、115,217,805円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理規程等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,842	8,842	—
(2) 未収金	492		
貸倒引当金	△299		
	193	193	△0
(3) 民事法律扶助立替金	24,679		
貸倒引当金	△16,852		
	7,827	7,821	△6
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	11,301		
貸倒引当金	△11,301		
	—	—	—
(6) 未払金	(3,260)	(3,260)	—
(7) 預り金	(259)	(259)	—
(8) リース債務	(102)	(103)	(1)
(9) 長期リース債務	(227)	(216)	(△11)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される借入れの利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金については、当年度末において預け替えとなった定期預金に係るものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 151,353,411円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形 固定資産	建物	1,053,799,457	64,202,303	13,699,750	1,104,302,010	324,051,111	64,647,178	0	780,250,899	注1・2
	車両運搬具	8,796,428	2,964,645	0	11,761,073	4,659,185	3,395,095	0	7,101,888	
	工具器具備品	1,532,221,605	26,793,956	45,411,457	1,513,604,104	1,046,839,310	148,270,551	0	466,764,794	注3・4
	計	2,594,817,490	93,960,904	59,111,207	2,629,667,187	1,375,549,606	216,312,824	0	1,254,117,581	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	1,042,452,505	75,184,659	0	1,117,637,164	718,092,915	149,729,972	0	399,544,249	注5
	計	1,042,463,457	75,184,659	0	1,117,648,116	718,092,915	149,729,972	0	399,555,201	
投資その他の 資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,577,461,184	1,797,645,205	1,074,573,288	11,300,533,101	0	0	0	11,300,533,101	注6・7
	貸倒引当金	△ 10,577,461,184	△ 1,797,645,205	△ 1,074,573,288	△ 11,300,533,101	0	0	0	△ 11,300,533,101	注8・9
	敷金・保証金	161,158,605	7,790,850	17,596,044	151,353,411	0	0	0	151,353,411	
	計	161,158,605	207,790,850	17,596,044	351,353,411	0	0	0	351,353,411	

- 注1:建物の主たる増加要因は、被災地臨時出張所設置工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、鹿児島地方事務所及び愛知地方事務所三河支部の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、被災地臨時出張所開設に伴うネットワーク構築等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、旧情報管理システムのハードウェア一式の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システムの改修作業によるものであります。
 注6:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
 注7:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等について償還、償還免除又はみなし消滅したことによる減少であります。
 注8:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
 注9:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,795,846	36,939,777	0	36,588,690	0	7,146,933	
計	6,795,846	36,939,777	0	36,588,690	0	7,146,933	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	7,599,593,315	752,426,730	8,352,020,045	2,266,748,122	171,360,931	2,438,109,053	注1
	貸倒懸念債権	16,704,753,670	△ 378,193,852	16,326,559,818	14,698,416,770	△ 284,879,570	14,413,537,200	注2
	破産更生債権等	10,466,313,505	687,826,188	11,154,139,693	10,466,313,505	687,826,188	11,154,139,693	注2
	計	34,770,660,490	1,062,059,066	35,832,719,556	27,431,478,397	574,307,549	28,005,785,946	
未収金	一般債権	195,641,738	△ 1,880,401	193,761,337	33,139,042	3,527,037	36,666,079	注1
	貸倒懸念債権	296,306,657	1,655,456	297,962,113	259,613,886	2,284,390	261,898,276	注2
	破産更生債権等	111,147,679	35,245,729	146,393,408	111,147,679	35,245,729	146,393,408	注2
	計	603,096,074	35,020,784	638,116,858	403,900,607	41,057,156	444,957,763	
合 計		35,373,756,564	1,097,079,850	36,470,836,414	27,835,379,004	615,364,705	28,450,743,709	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく 原状回復義務	198,463,443	8,855,490	0	207,318,933	会計基準第91特定無
計	198,463,443	8,855,490	0	207,318,933	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	932	1,158,158,969	587	650,469,000	632	791,272,969	887	1,017,355,000	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収運 営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	3,307,994,907	0	0	3,307,994,907	0	0	3,307,994,907	0
24年度	0	16,146,633,000	0	5,358,677,342	5,596,482,395	0	10,955,159,737	5,191,473,263
合計	3,307,994,907	16,146,633,000	0	8,666,672,249	5,596,482,395	0	14,263,154,644	5,191,473,263

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,307,994,907	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	3,307,994,907	運営費交付金収益=ア) =
合計		3,307,994,907	

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,358,677,342	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失 14,067,723,599 イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 237,668,537 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 1,253,760 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 10,644,506 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額 2,191,431 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 4,982,010,701 計 5,233,768,935 ウ) 損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 904,203,526 有償受任事業収益 330,461,062 日弁連受託事業収益 2,057,870,186 寄附金収益 61,553,804 財務収益 2,155,508 その他事業収益 9,566,478 雑益 93,568,177 計 3,459,378,741 エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 △ 1,813,643 オ) 資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 14,084,938 カ) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,469,762,218 キ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額 126,720,177 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＝ 5,358,677,342 資産見返運営費交付金＝カ)＋キ)＝ 5,596,482,395
	資産見返運営費交付金	5,596,482,395	
	資本剰余金	0	
	計	10,955,159,737	
	合 計	10,955,159,737	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,191,473,263	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	5,191,473,263	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	19,933 (12,100)	2 (5)	- (-)	- (-)
職員	3,181,210 (1,035,531)	928 (980)	66,425 (-)	82 (-)
合計	3,201,143 (1,047,631)	930 (985)	66,425 (-)	82 (-)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成23年規程第10号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。
- 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- 損益計算書の人件費には人材派遣費22,290,775円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現金	14,173,789
普通預金	8,727,734,981
定期預金	100,000,000
計	8,841,908,770

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,294,724,850
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	140,104,757
日弁連委託業務報酬の未払金	175,599,599
人件費の未払金	208,305,662
固定資産の当期取得	44,280,769
民事法律扶助相談費用の未払金	153,923,030
その他の未払金	243,156,707
計	3,260,095,374

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸借対照表
(平成25年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,627,575,090		
貯蔵品	2,579,834		
前払費用	35,819,942		
未収金	890,798		
流動資産合計		2,666,865,664	
固定資産			
有形固定資産			
建物	107,245,171		
建物減価償却累計額	△ 33,664,727	73,580,444	
車両運搬具	1,041,632		
車両運搬具減価償却累計額	△ 69,442	972,190	
工具器具備品	453,552,037		
工具器具備品減価償却累計額	△ 332,756,036	120,796,001	
有形固定資産合計		195,348,635	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	77,009,143		
無形固定資産合計		77,012,991	
固定資産合計		272,361,626	
資産合計			2,939,227,290
負債の部			
流動負債			
未払金	2,164,681,403		
未払費用	2,014,547		
預り金	117,925,647		
前受収益	641,165		
リース債務	34,398,813		
引当金			
賞与引当金	122,937,487		
流動負債合計		2,442,599,062	
固定負債			
長期リース債務	79,179,921		
引当金			
退職給付引当金	402,761,167		
資産除去債務	20,476,901		
固定負債合計		502,417,989	
負債合計			2,945,017,051
純資産の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失	5,789,761		
(うち当期総損失)	(2,118,481)		
繰越欠損金合計		5,789,761	
純資産合計			△ 5,789,761
負債及び純資産合計			2,939,227,290

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	12,647,222,785	
人件費	1,712,796,424	
減価償却費	5,878,463	
その他	169,268,205	14,535,165,877
一般管理費		
什器備品費	1,867,115	
不動産賃借料	474,485,695	
通信運搬費	64,269,373	
広告宣伝費	20,877,479	
人件費	499,351,204	
減価償却費	77,328,352	
その他	269,198,859	1,407,378,077
財務費用		
支払利息	2,124,231	2,124,231
	経常費用合計	15,944,668,185
経常収益		
政府受託収益	15,405,364,066	15,405,364,066
雑益		29,624,903
一般勘定からの受入		507,560,735
	経常収益合計	15,942,549,704
	経常損失	2,118,481
当期純損失		2,118,481
当期総損失		2,118,481

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 12,650,496,990
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,066,774,026
人件費支出	△ 2,126,763,823
その他業務支出	△ 2,187,229
政府受託収入	15,478,883,767
一般勘定からの受入	507,560,735
その他収入	29,922,875
小計	170,145,309
利息の支払額	△ 2,124,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,021,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,892,850
無形固定資産の取得による支出	△ 27,370,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,263,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 37,884,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,884,278
資金増加額	98,873,068
資金期首残高	2,528,702,022
資金期末残高	2,627,575,090

損失の処理に関する書類(案)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>5,789,761</u>
当期総損失	2,118,481	
前期繰越欠損金	<u>3,671,280</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>5,789,761</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	14,535,165,877	
一般管理費	1,407,378,077	
財務費用	2,124,231	15,944,668,185
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 15,405,364,066	
雑益	△ 29,624,903	△ 15,434,988,969
業務費用合計		509,679,216
引当外退職給付増加見積額		12,620,199
行政サービス実施コスト		522,299,415

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号の業務及びこれに附帯する業務(国選弁護士確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、205,203,800円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(12~15年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,219,685円
有形固定資産の取得に伴う増加額	257,216円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	20,476,901円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△743,967円及び△1,374,514円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,627,575,090円
資金期末残高	2,627,575,090円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、12,620,199円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(区分)	(平成25年3月31日現在)
退職給付債務	402,761,167円
退職給付引当金	402,761,167円

(3) 退職給付費用に関する事項

(区分)	(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	94,848,929円
利息費用	4,771,262円
数理計算上の差異の費用処理額	12,398,564円
役員に係る退職手当引当金繰入額	828,768円
	112,847,523円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(区分)	(平成25年3月31日現在)
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成25年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

次世代インフラ・共通基盤に係る保守料 30,275,776円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,628	2,628	—
(2) 未収金	1	1	—
(3) 未払金	(2,165)	(2,165)	—
(4) 預り金	(118)	(118)	—
(5) リース債務	(34)	(35)	(1)
(6) 長期リース債務	(79)	(75)	(△4)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護士確保業務勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形 固定資産	建物	106,902,547	1,864,818	1,522,194	107,245,171	33,664,727	6,086,543	0	73,580,444	注1・2
	車両運搬具	0	1,041,632	0	1,041,632	69,442	69,442	0	972,190	
	工具器具備品	445,487,489	8,335,182	270,634	453,552,037	332,756,036	39,918,067	0	120,796,001	注3・4
	計	552,390,036	11,241,632	1,792,828	561,838,840	366,490,205	46,074,052	0	195,348,635	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	287,239,400	13,556,255	0	300,795,655	223,786,512	37,132,763	0	77,009,143	注5
	計	287,243,248	13,556,255	0	300,799,503	223,786,512	37,132,763	0	77,012,991	

注1:建物の主たる増加要因は、鹿児島地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り工事によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、鹿児島地方事務所及び愛知地方事務所三河支部の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、全国法律事務所用PC端末機器のリース等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、旧情報管理システムのハードウェア一式の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システムの改修作業によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,426,216	13,245,488	0	13,091,870	0	2,579,834	
計	2,426,216	13,245,488	0	13,091,870	0	2,579,834	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	117,550,840	122,937,487	117,550,840	0	122,937,487	
計	117,550,840	122,937,487	117,550,840	0	122,937,487	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	321,172,460	112,847,523	31,258,816	402,761,167	
退職一時金に係る債務	321,172,460	112,847,523	31,258,816	402,761,167	
退職給付引当金	321,172,460	112,847,523	31,258,816	402,761,167	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく 原状回復義務	20,219,685	257,216	0	20,476,901	会計基準第91特定無
計	20,219,685	257,216	0	20,476,901	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	9,818 (5,960)	- (-)	- (-)	- (-)
職 員	1,579,252 (284,288)	- (-)	31,259 (-)	- (-)
合 計	1,589,070 (290,248)	- (-)	31,259 (-)	- (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成23年規程第10号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費1,857,193円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	2,627,575,090
計	2,627,575,090

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	1,909,508,491
国選委託費の国庫への返還分未払金	117,996,934
人件費の未払金	74,122,984
固定資産の当期取得	1,284,772
その他の未払金	61,768,222
計	2,164,681,403